

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第 22 回）
議事要旨

1. 開催日時

令和 8 年 6 月 11 日（木）10:00～12:00

2. 開催場所

かでる 2・7 5 階 510 会議室（オンライン併用）

3. 議題

- （1）エリア分科会の開催状況
- （2）5 年後のビジョンとビジョン実現に向けたロードマップについて
- （3）近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について
- （4）ワーキンググループについて
- （5）エリア分科会への情報提供について
- （6）その他

4. 議事

- （1）エリア分科会の開催状況
 - ・事務局よりエリア分科会の開催状況について説明し、意見交換が行われた。
 - ・エリア分科会の活動事項に、平時からの一般廃棄物の管理に関する情報共有も加えることについて提案があった。
- （2）5 年後のビジョンとビジョン実現に向けたロードマップについて
 - ・事務局より 5 年後のビジョンとビジョン実現に向けたロードマップについて説明し、意見交換が行われた。
 - ・災害廃棄物処理計画の策定支援事業について、骨子の作成だけでなく、実効性のある計画策定の重要性について意見が挙げられた。
 - ・市町村の計画策定状況、未策定の場合の課題となっている事項について把握するため、アンケートを実施することが呼びかけられた。
- （3）近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について
 - ・事務局より近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について説明し、意見交換が行われた。
 - ・日本海沿岸は交通網が脆弱であることが懸念事項として挙げられた。

(4) ワーキンググループについて

- ・事務局より本年度開催するワーキンググループについて説明した。
- ・特段の意見交換なし。

(5) エリア分科会への情報提供について

- ・事務局より昨年度エリア分科会でのご意見と、今年度のエリア分科会・WG への情報提供について説明し、意見交換が行われた。
- ・災害廃棄物処理に係る補助金申請など、事務手続きについて情報提供することが提案された。

(6) その他

- ・災害廃棄物処理計画の策定には廃棄物部局だけでなく、防災部局などとの連携も重要であると意見が挙がった。

【意見交換】

(1) エリア分科会の開催状況について

○ 学識経験者

P2「活動事項」の項目に、平時からの一般廃棄物の管理に関する情報交換や課題の共有も加えていただきたい。平時と災害時のシームレスな繋がりや、施設の整備状況、道庁でも検討されている広域化や集約化の現状も考えなくてはいけないと思う。施設の使用状況や人員体制等は平時から把握しておいた方が良い。

P10、P11「災害廃棄物処理計画に関するアンケート」について、Q2は策定済市町村が回答、Q3は未策定市町村が回答したと読み取れるが、Q4については策定済と未策定の市町村の両方の回答が含まれていると思うので、策定済と未策定で回答に違いがあるのか、それぞれ別に集計した回答を知りたい。

○ 国の機関

「活動事項」については、災害廃棄物であるということを意識し過ぎて相当な業務量が発生するのかもしれないと心配する市町村もあると思うが、平時からの取り組みとして一般廃棄物処理の延長として災害廃棄物についても検討すると捉えていただけると、心理的な負担感は減るのではないかと考えている。次回のブロック協議会の時にご指摘のとおり活動事項に加える方向で検討したい。

○ 事務局

アンケートQ4の回答については、策定済と未策定市町村で分けて集計する。

○ 学識経験者

策定率の推移についてのグラフを作成することで、策定率が伸びた時期にはどのような支援事業を行っていたか、参考になるのではないかな。

また、策定率を上げるためには、アンケートQ3の策定していない4つの理由に対応することも必要だと思う。理由の「被災履歴が少なく、計画の策定の必要性が小さいと感じる」と「部署異動等の関係から、担当者に計画策定するための知識が定着しない」は、研修・勉強会に対応できると思う。「日常業務が繁忙であり、計画策定に着手する時間がない」については、簡単に作成できるツールがあればいいのではないかな。以前のブロック協議会でそのようなツールを作成している。ツールの活用を推進してはどうか。

○ 事務局

策定率の推移と支援施策の関係については、次回のブロック協議会で示せればと思う。計画が簡単に作成できるツールについては、環境省のホームページにワークシートが掲載されており簡易版もある。ワークシートを公表していても、全国的には低い策定状態なので更

なる支援は必要だと考えている。

○ 国の機関

策定率が上がれば上がるほど、残りの未策定の市町村は、策定できない課題を抱えていると思うので策定するためのハードルはさらに高くなると認識している。

(2) 5年後のビジョンとビジョン実現に向けたロードマップについて

○ 学識経験者

P6「策定状況」について、未策定になっていても作成しようとしているができないのか、何もやっていないのか知ることができれば、プッシュすることで作成することができるのではないかと。P9「人材育成事業」について、これまでの人材育成に参加した市町村を整理してはどうか。

○ 事務局

人材育成事業について、ご提案されたように市町村ごとの参加状況について集計したいと思う。また、策定状況については、アンケート等での把握を検討したい。

○ 国の機関

アンケートにより未策定の自治体はどの段階で止まっているのか、事務レベルの課題も把握したい。

○ 学識経験者

事務レベルの課題や、過去に大きな災害が起きたことが無いので、計画の優先順位が高くないなどの理由があると思う。今後は国の方針で、一般廃棄物処理計画と災害廃棄物処理計画はセットで必要になると思うので、施設整備の公金の確保時に災害廃棄物処理計画も必要になると、未策定の市町村に周知することは有効だと思う。

人材不足については、道庁の協力が必要だと思っている。振興局の職員が市町村に支援に入り、少しずつでもいいので計画を策定支援することができれば良いのではないかと。思う。

道庁の災害廃棄物処理計画では、まずは自分たちの力でやってみて無理ならば振興局である程度考えるというのが基本的な考え方で、それを拡大した組織体がブロック協議会の4つのブロックだと認識している。振興局管内で策定していない市町村に対して、支援することによって、支援した振興局の勉強にもなると思う。

○ 地方自治体

道庁、振興局も人材的に厳しい面もあるが、策定率を上げるための施策は考えていく必要

がある。

○ 民間団体

P5「支援実施状況」に記載されている自治体が、プッシュ型の支援を受けた自治体ということなのか。

○ 事務局

プッシュ型支援と自治体が自ら策定し、図面作成のみ支援した場合等の両方が含まれている。

○ 民間団体

令和4年度までと比べて令和5年度以降では、大きな差があるが何か理由があるのか。また、プッシュ型支援は市町村にアンケートなどで支援が必要か意向を確認して、希望があれば支援をするのか。

○ 国の機関

令和4年度までは、災害廃棄物処理計画策定支援事業（モデル事業）を展開していたが、令和5年度と令和6年度は環境省本省が、災害廃棄物処理計画策定事業費補助を2か年度設けており地方環境事務所は関与していない。本省からの補助金を使い市町村がコンサルと契約して計画を作成している関係で減っているのではないかと思っている。

プッシュ型支援について、今年度モデル事業を実施するが、市町村に主体的に取り組んでもらう必要があるため、市町村の意向を確認して支援を行う。

○ 民間団体

道庁、振興局と一緒に計画を作成支援することは検討されているか。

○ 国の機関

他の地方環境事務所での事例であるが、モデル事業を行う時に県を通じて計画を策定していない市町村を調べて県から呼びかけていた。北海道では振興局がその役割に該当すると思うが振興局を通じて市町村にお願いするか、または地方環境事務所から直接呼びかける方法もある。いずれにせよ、参加の意向を確認してモデル事業に参加していただくことになる。

○ 国の機関

市町村がどのような状況なのか詳しく把握し、支援方法を検討するため、アンケートを実施する。昨年度は未回答の市町村もあるが、モデル事業に参加を希望する市町村のみでなく、

広く回答を呼びかけたい。単に計画を策定するだけでなく、実効性のある計画にするにはどうしたらいいのか検討を進めている。そのためにも、エリア分科会の代表市町村には、多くの市町村がアンケートに答えていただけるように呼びかけにご協力していただきたい。

○ 学識経験者

P5「支援状況」について、令和5年度で自治体が減ったのではなく、令和2年度から令和4年度が多く、令和5年度にもとに戻ったと捉えることもできるのではないかと思います。

令和2年度から令和4年度は、振興局ごとに市町村を訪問して骨子を作成した経緯も関係していると思う。このような活動を振興局ごとに行っていたが、ある程度落ち着いた。現在はブロック協議会の内容を各振興局に知らせたいが市町村数が多いので、4つのエリアにして情報を広めている状態だと思っている。令和5年度以降で支援が減っているのではなく、各エリアの中で何らかの支援は、今までと同じ形やそれ以上に行われているとも捉えることができる。

○ 事務局

令和2年度から令和4年度は、1振興局あたり3回現場に行き勉強会やワークショップを開催し骨子を作成した。これにより骨子は作成できたが、策定に至っていない自治体も多くある。

(3) 近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について

○ 学識経験者

P14「日本海沿岸の地震・津波被害想定」について、能登と同様に北海道も海岸沿いが一本道の道路になっている。旭川までは高速道路があり回り込めるが、交通網は懸念事項としてある。平時にルートの確保や土砂崩れ箇所の確認など能登地震を参考に準備ができればいいのではないかな。

○ 国の機関

ご指摘のとおり、北海道の日本海側は交通網が脆弱だと思う。能登半島地震の時に現地に行ったが、道路が寸断されて金沢市から奥能登の市町まで3～4時間かかる状況だった。北海道でも日本海沿岸の地震が起きた場合に同様のことが起こるのではないかと考えている。例えば、時間はかかるが稚内から迂回することも考えられると思う。交通網の問題は課題として挙げられる。

(4) ワーキンググループについて

(意見等なし)

(5) エリア分科会への情報提供について

○ 学識経験者

一般廃棄物の広域化、集約化を検討していることや、一般廃棄物処理計画の中に災害廃棄物処理も位置付けられるといったことを情報提供としてお願いしたいと思っている。

また、策定した自治体に、どのようにして壁を乗り越えて計画を作ったのか、事務局が一方的な情報提供するのではなく、このような場で発表していただき、自治体どうしで情報交換ができればいいのではないかと。

毎年5月末くらいに廃棄物資源循環学会では「春の研究討論会」が開催されており、最近では、災害廃棄物研究部会がセッションを行っている。オンラインで誰でも参加できるので、参加してはどうか。小規模な自治体は災害廃棄物処理をする際に自分達では作業量的にできないので、都道府県に事務委託をするかどうか判断に迷うことがある。事務委託する場合も一括随意契約なのか分業にするのか発注の仕方も最近はいろいろと方法があるとの、討論会で紹介もあった。物として出てきた災害廃棄物をどのように処理するのかということに意識を向けがちだが、自治体の方はバックヤードの事務処理に関心があるのではないかと。そのような情報提供もあると、事務委託について平時から準備できるのではないかと。

○ 事務局

アンケートでも、補助金関係のことなど関心が高いことがわかっている。事務処理関係も視野に入れて研修の資料を作成していきたいと思う。

○ 国の機関

補助金の申請には膨大な業務が発生するので、平時から説明を行ってきたい。

(6) その他

○ エリア代表

計画策定について、振興局管内の全ての自治体で骨子が作成できたが、その後の議会対応で挫折した自治体もある。計画を策定した自治体の話を聞くと、廃棄物部局だけではなく防災部局や総合計画担当部局などと連携して策定できたという事例もある。今後、計画策定ワーキングを行う時に、そういったことも参考にしていきたい。また、アンケートで計画を作った時の災害廃棄物の担当の人数と、単独で策定したのか、他の部局の応援を受けたのかが分かるとモデルケースになっていいのではないかと考えた。

○ 事務局

今年度は議会对応準備までの支援を考えている。過去に支援したが、議会で承認されなかった事例もある。支援した結果、町の計画として承認されたこともある。可能な範囲で支援していきたいと考えている。

以上